

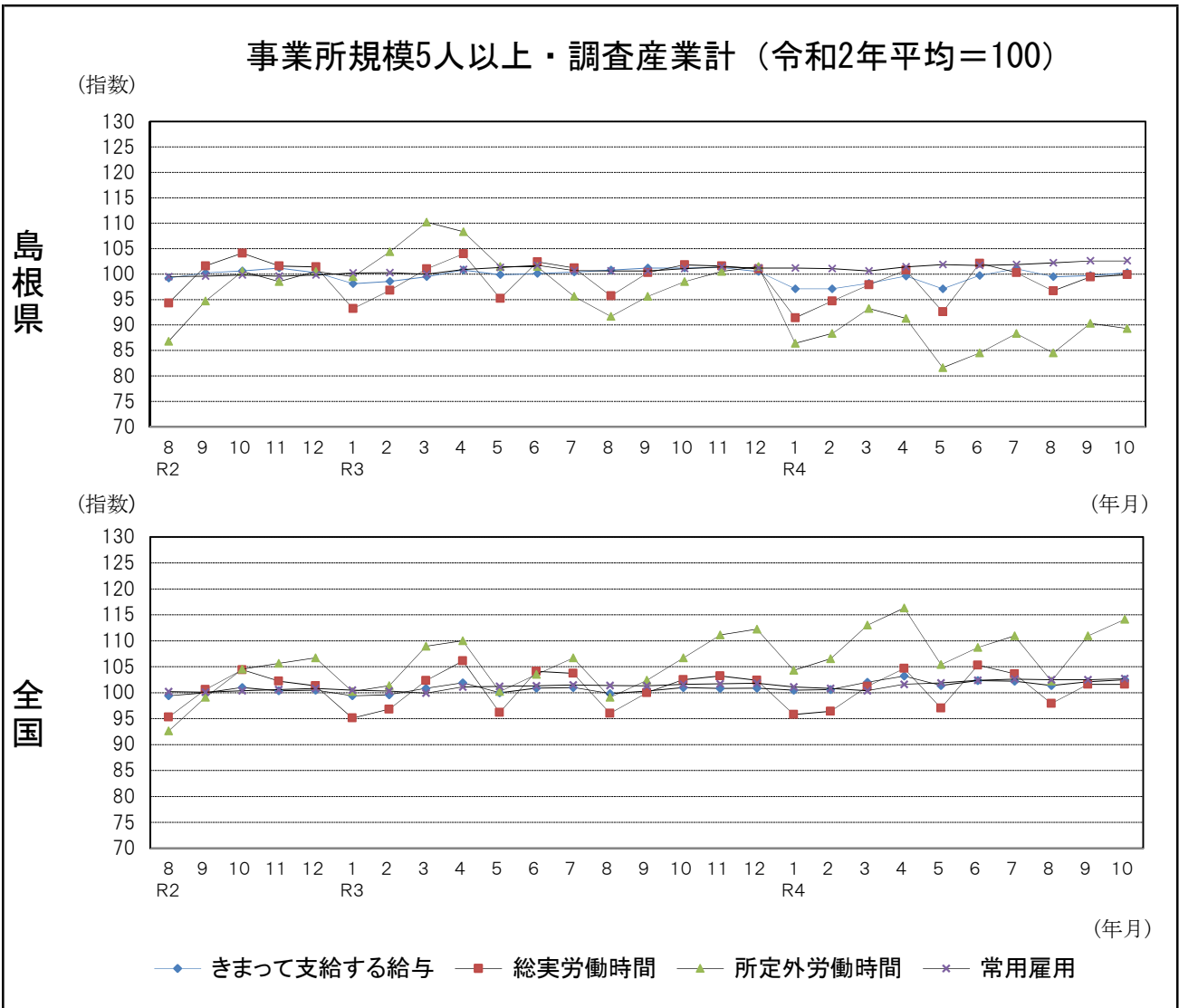


令和4年10月分

島根の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査(基幹統計)月報—

事業所規模5人以上・調査産業計(令和2年平均=100)



区分	きまって支給する給与		総実労働時間		所定外労働時間		常用雇用	
	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国	島根県	全国
実数	236,768円	268,796円	144.8時間	137.3時間	9.2時間	10.5時間	241,567人	51,668千人
指数	100.3	102.5	99.9	101.6	89.3	114.1	102.6	102.7
対前年同月比	▲ 0.9%	1.5%	▲ 1.9%	▲ 0.9%	▲ 9.3%	6.9%	1.5%	1.1%

注：時系列グラフ及び表の「全国」の値は全国調査結果確報(厚生労働省発表)の公表値を用いています。

I 毎月勤労統計調査地方調査の説明

1. 調査の位置づけ

この調査は、統計法に基づく基幹統計である。

2. 調査の目的

この調査は、賃金、労働時間及び雇用について島根県における毎月の変動を明らかにすることを目的としている。

3. 調査の対象

日本標準産業分類に定める16産業（鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業）において、常時5人以上の常用労働者を雇用する民営及び官公営事業所のうち、厚生労働省の指定した事業所（産業、規模ごとに無作為に抽出された約520事業所）。

4. 調査事項及び用語の解説

現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
賃金、給与、手当、賞与、その他、名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額。	労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与。時間外手当等の「所定外給与（超過労働給与）」を含む。	賞与・期末手当等の一時金、ベースアップ等の差額追給分、3カ月を超える期間で算定される現金給与等。

出勤日数
調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日にならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。	就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の休憩時間を除いた、実際に労働した時間。	早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間。

- ① 本来の職務外として行われる宿日直は、労働時間数から除かれる。
- ② 運輸関係労働者の手待ち時間は、労働時間に含まれる。

常用労働者	一般労働者	パートタイム労働者
期間を定めずまたは1カ月を超える期間を定めて雇用されている者。	常用労働者のうちパートタイム労働者以外のもの。	1日の所定労働時間または1週間の所定労働日数が一般の労働者より短い者。

次の者も常用労働者に含まれる。

一定の職務に従事し、一般労働者と同じ給与規則によって給与を支払われている重役や理事。

労働異動率	入職率	離職率
労働異動率は事業所間の雇用の流動状況を示す指標である。	$\frac{\text{月間増加労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$	$\frac{\text{月間減少労働者数} \times 100}{\text{前月末労働者数}}$

労働異動率には、新規の入職者のみならず、人事異動に伴う同一企業内の転勤者も含まれる。

目次

I. 毎月勤労統計調査の説明	P 1
II. 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって	P 2
III. 調査結果の概要	P 3
IV-1. 産業別実数表（5人以上）	P 9
IV-2. 産業別実数表（30人以上）	P 11
V. 就業形態別実数表	P 13
VI. 指数表	P 15
VII. 全国結果（令和4年10月分確報）	P 19
VIII. 産業接続表	P 20

Ⅱ 毎月勤労統計調査結果のご利用にあたって

1 調査結果について

この調査結果は、調査対象事業所からの報告を基に、本県の事業所規模5人以上の全ての事業所(本文中5人以上)と、その中から抜き出した事業所規模30人以上の事業所(本文中30人以上)にそれぞれ対応するよう推計したものです。

2 指数の基準時について

令和4年1月から、指数は令和2年平均=100として算出しています。

これに伴い、令和3年12月までの指数を遡及改訂しています。なお、増減率については、実質賃金を除き遡及改訂は行わないため、改訂した指数から計算した増減率と一致しない場合があります。

3 事業所の抽出替え等について

- (1)事業所規模30人以上500人未満の事業所については、平成30年以降は毎年1月に調査対象事業所の部分入替えを行っています。同500人以上の事業所は全数調査を行っています。
- (2)事業所規模5～29人事業所については、6ヶ月毎(1月、7月)に三分の一ずつ抽出替えを行っています。

4 母集団労働者数の変更について

- (1)令和4年1月調査から常用労働者数の集計に用いる母集団労働者数を、平成28年経済センサス活動調査に基づく労働者数へ変更しました。
- (2)4(1)に伴い、常用雇用指数とその増減率は過去に遡って改訂しますが、賃金、労働時間指数とその増減率の過去に溯った改訂は行いません。

5 日本標準産業分類の改定等について

平成22年1月分から平成28年12月分までは、平成19年11月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章(公表)しています。平成21年以前の結果との接続状況についてはP20産業接続表をご参照ください。

平成29年1月分からは平成25年10月に改定された日本標準産業分類に基づき結果を表章しています。

ただし、本調査の表章産業の名称に変更はありません。

なお、鉱業、採石業、砂利採取業及び電気・ガス・熱供給・水道業は調査事業所数が僅少のため公表していませんが、調査産業計には含まれています。

6 数値の見方について

- (1)所定外給与と特別に支払われた給与を除き、前年同月比などの増減率は指数により算出しており、実数で計算した場合とは必ずしも一致しません。

- (2)統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「-」……調査あるいは集計を行っていないもの(指数については指数化していないもの)

「▲」……減又はマイナス

「χ」……調査事業所数が少ないなどのため公表しないもの

- (3)実質賃金指数については、次の算式によって作成しています。

実質賃金指数=名目賃金指数÷松江市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)×100

なお、実質賃金指数と対比して用いる場合、賃金指数のことを名目賃金指数と呼びます。

7 「全国」の数値の取扱いについて

平成30年11月分から、厚生労働省が毎月公表する全国調査の結果確報の公表値が、従来公表されてきた値から、東京都の「500人以上規模の事業所」について復元して再集計された値(再集計値)に変更となり、過去の公表値も平成24年以降変更されました。

このことに伴い、本県の月報に掲載する「全国」の数値及び時系列グラフを、平成30年11月分から再集計値に合わせて変更しています。

変更に伴い、平成30年10月以前の月報で公表した数値とは接続しないのでご注意ください。

Ⅲ 調査 結

1. 賃金の動き

(1) 事業所規模5人以上

項 目		金額 (円)	前年同月比 (%)	全国結果 (円)
調 査 産 業 計	現金給与総額	237,790	▲ 1.7 (4か月連続の減少)	275,195
	きまって支給する給与	236,768	▲ 0.9 (3か月連続の減少)	268,796
	所定内給与	219,605	▲ 1.0 (3か月連続の減少)	249,306
	所定外給与	17,163	▲ 0.4	19,490
	特別に支払われた給与	1,022	▲ 68.8	6,399

10月の一人平均現金給与総額は237,790円で、前年同月比1.7%減となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は236,768円で、前年同月比0.9%減となり、所定内給与は219,605円で、前年同月比1.0%減となった。また、所定外給与は17,163円、特別に支払われた給与は1,022円であった。

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は288,222円で、パートタイム労働者は92,815円であった。

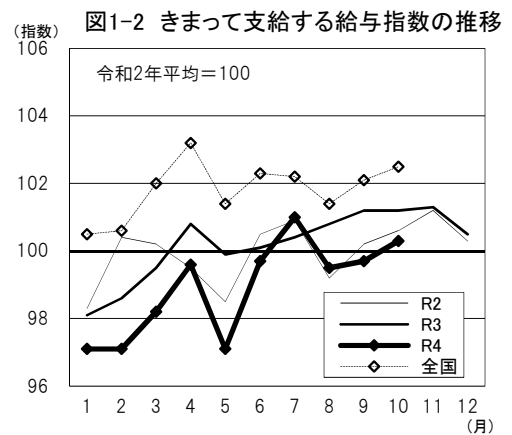
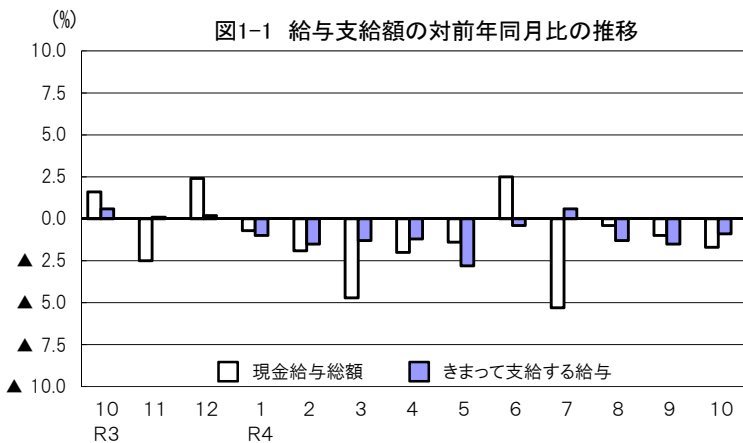
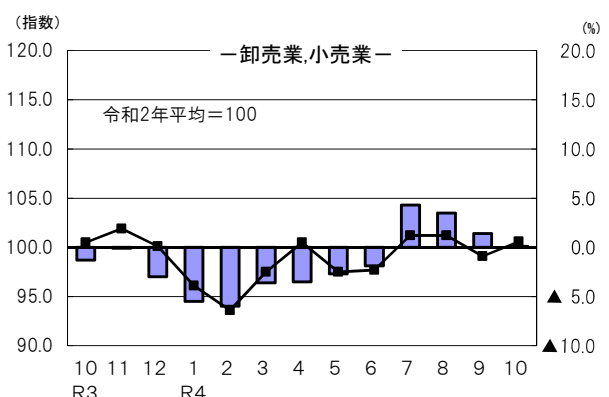
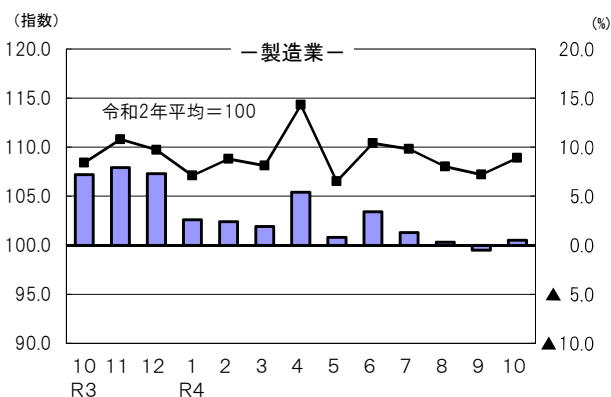


図1-3 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



果の概要

(2) 事業所規模30人以上

項目		金額(円)	前年同月比(%)
調査産業計	現金給与総額	264,243	▲ 1.7 (4か月連続の減少)
	きまって支給する給与	263,895	▲ 1.4 (3か月連続の減少)
	所定内給与	239,317	▲ 1.0 (3か月連続の減少)
	所定外給与	24,578	▲ 3.7
	特別に支払われた給与	348	▲ 74.2

10月の一人平均現金給与総額は264,243円で、前年同月比1.7%減となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は263,895円で、前年同月比1.4%減となり、
 所定内給与は239,317円で、前年同月比1.0%減となった。また、所定外給与は24,578円、特別に支払われた給与は348円であった。
 現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は309,338円で、パートタイム労働者は104,793円であった。

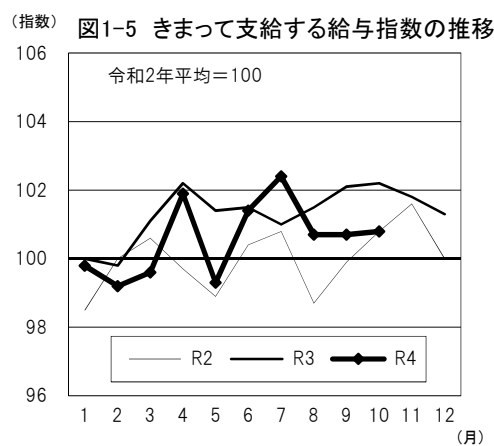
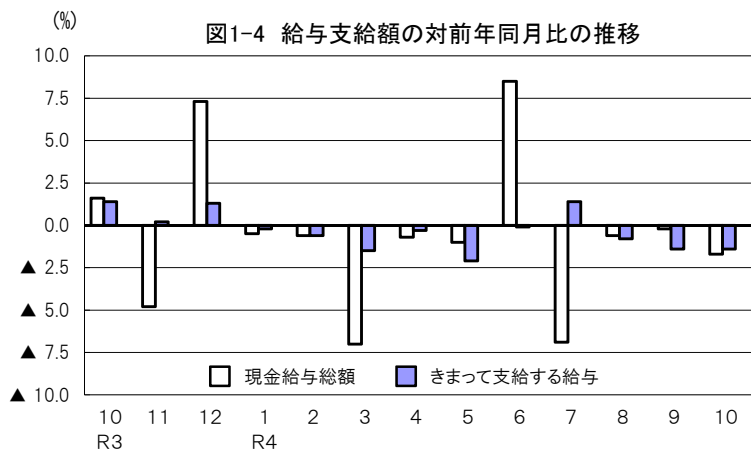
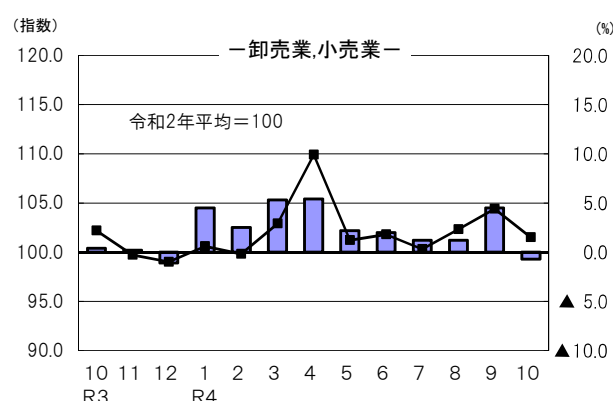
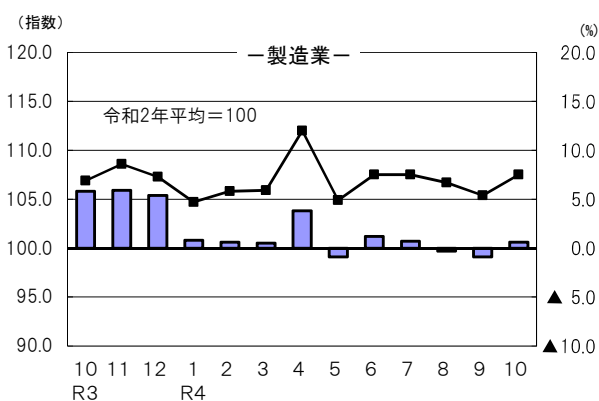


図1-6 産業別きまって支給する給与指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



2. 労働時間の動き

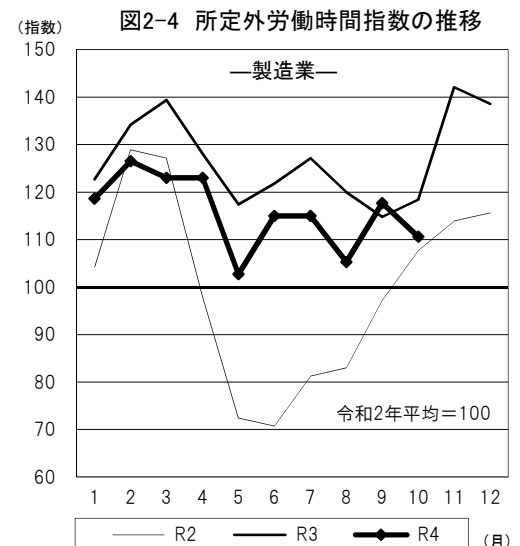
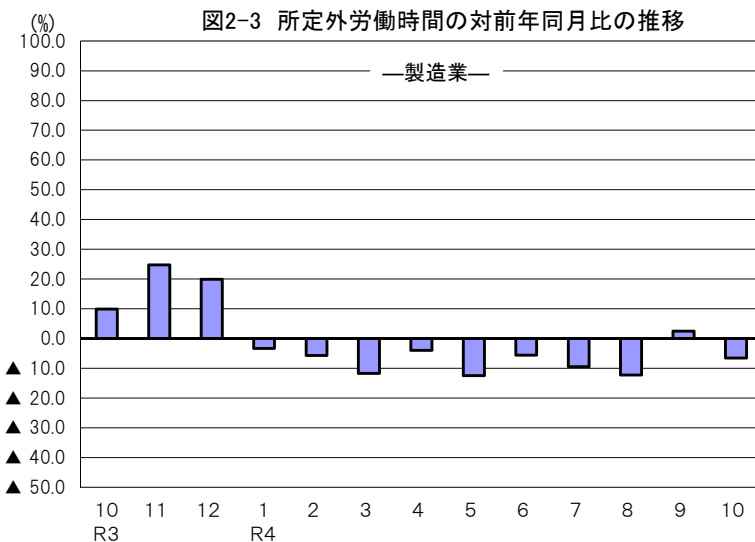
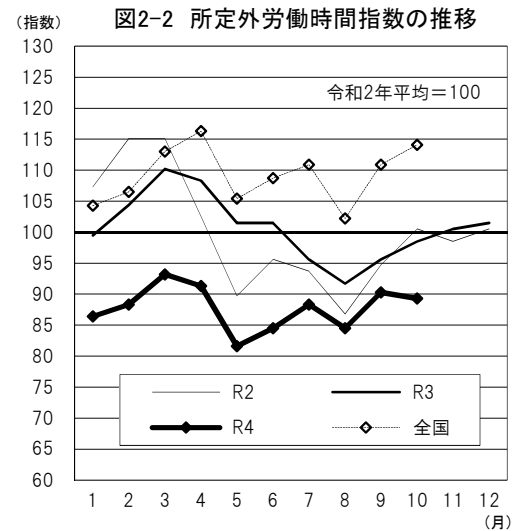
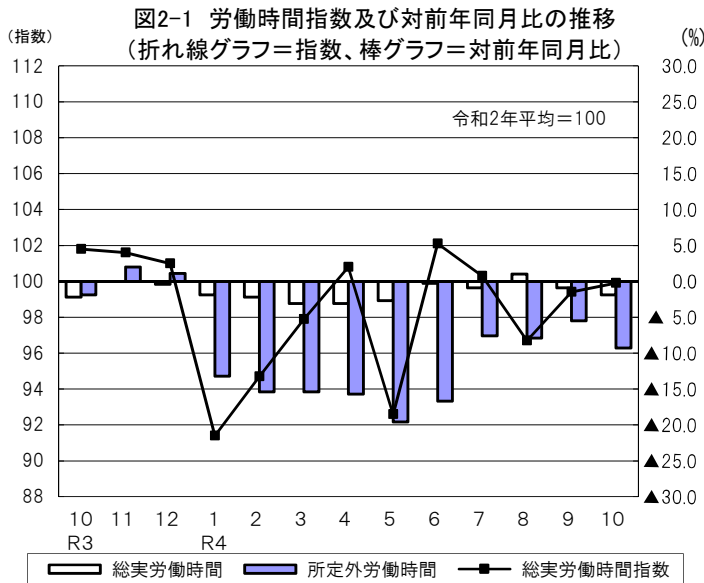
(1) 事業所規模5人以上

項目		労働時間（時間）	前年同月比（%）	全国結果（時間）
調査産業計	総実労働時間	144.8	▲ 1.9（2か月連続の減少）	137.3
	所定内労働時間	135.6	▲ 1.3（2か月連続の減少）	126.8
	所定外労働時間	9.2	▲ 9.3（10か月連続の減少）	10.5

10月の一人平均総実労働時間は144.8時間で、前年同月比1.9%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は135.6時間で、前年同月比1.3%減となり、所定外労働時間は9.2時間で、前年同月比9.3%減となった。

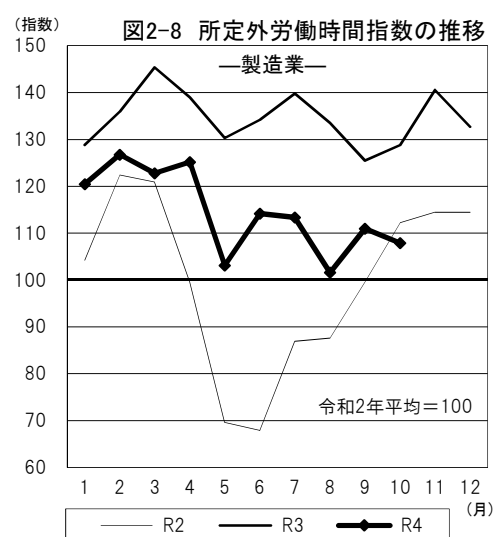
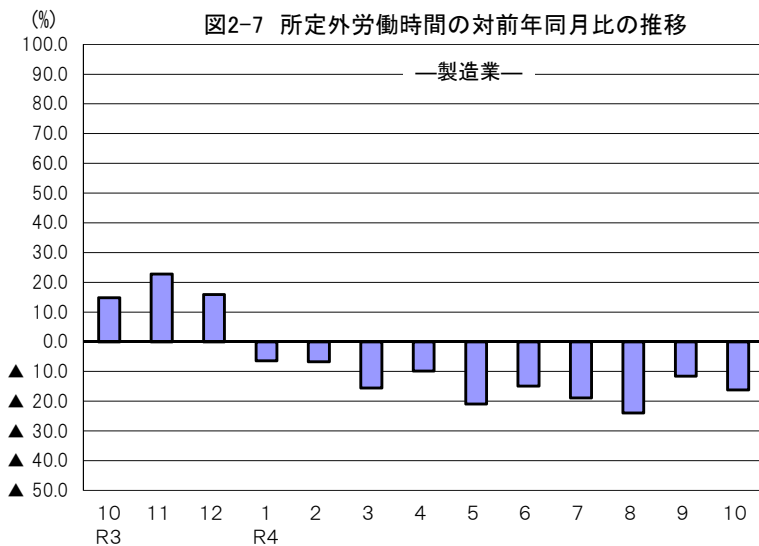
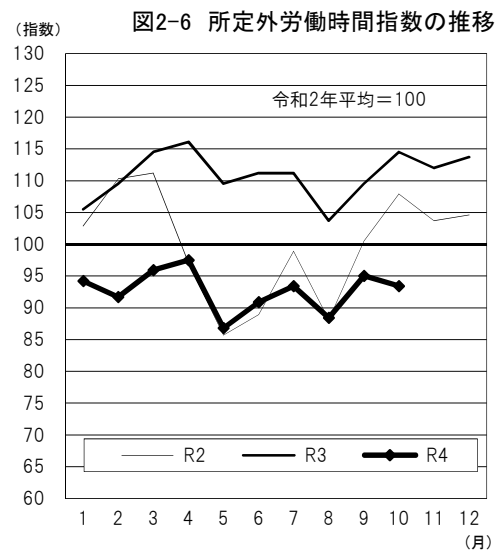
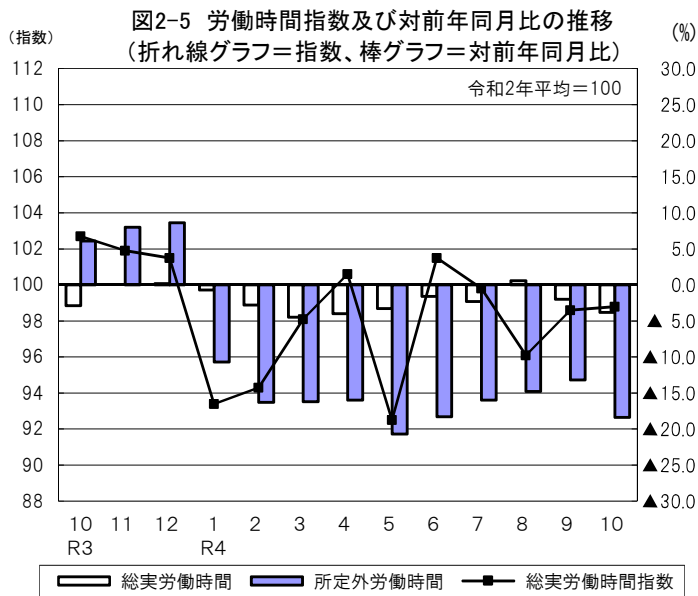
なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は166.3時間で、パートタイム労働者は82.8時間であった。



(2) 事業所規模30人以上

項目		労働時間(時間)	前年同月比(%)
調査産業計	総実労働時間	148.2	▲ 3.8 (2か月連続の減少)
	所定内労働時間	136.9	▲ 2.4 (2か月連続の減少)
	所定外労働時間	11.3	▲ 18.4 (10か月連続の減少)

10月の一人平均総実労働時間は148.2時間で、前年同月比3.8%減となった。
 総実労働時間のうち、所定内労働時間は136.9時間で、前年同月比2.4%減となり、所定外労働時間は11.3時間で、前年同月比18.4%減となった。
 なお、総実労働時間を就業形態別にみると、一般労働者は164.1時間で、パートタイム労働者は92.2時間であった。



3. 雇用の動き

(1) 事業所規模5人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	全国結果(人数・率)	
調査産業計	常用労働者数	241,567人	1.5% (4か月連続の増加)	51,668千人	
	パートタイム労働者比率	25.8%	▲0.1ポイント	31.92%	
	労働異動率	入職率	1.35%	▲0.44ポイント	2.01%
		離職率	1.26%	▲0.09ポイント	1.90%

10月の常用労働者数は241,567人で、前年同月比1.5%増となった。

就業形態別にみると、一般労働者は179,148人で、パートタイム労働者は62,419人であった。パートタイム労働者比率は25.8%で、前年同月と比べて0.1ポイント減となった。

また、製造業の常用労働者数は40,221人で、前年同月比0.9%増となった。

図3-1 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

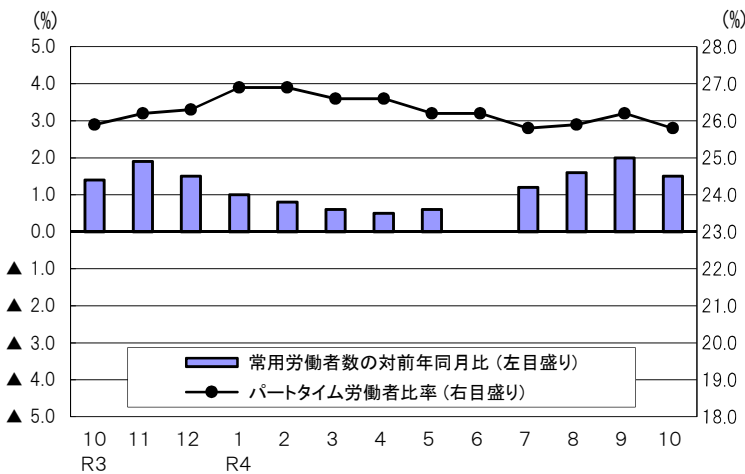


図3-2 常用雇用指数の推移

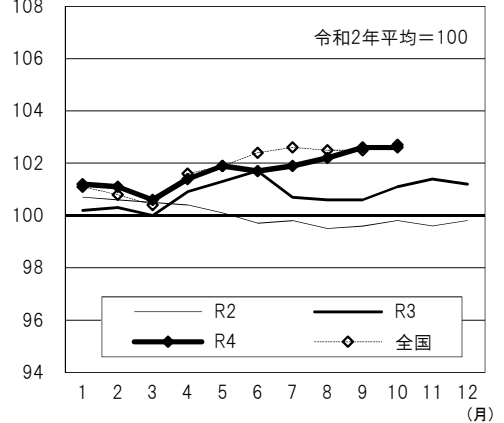
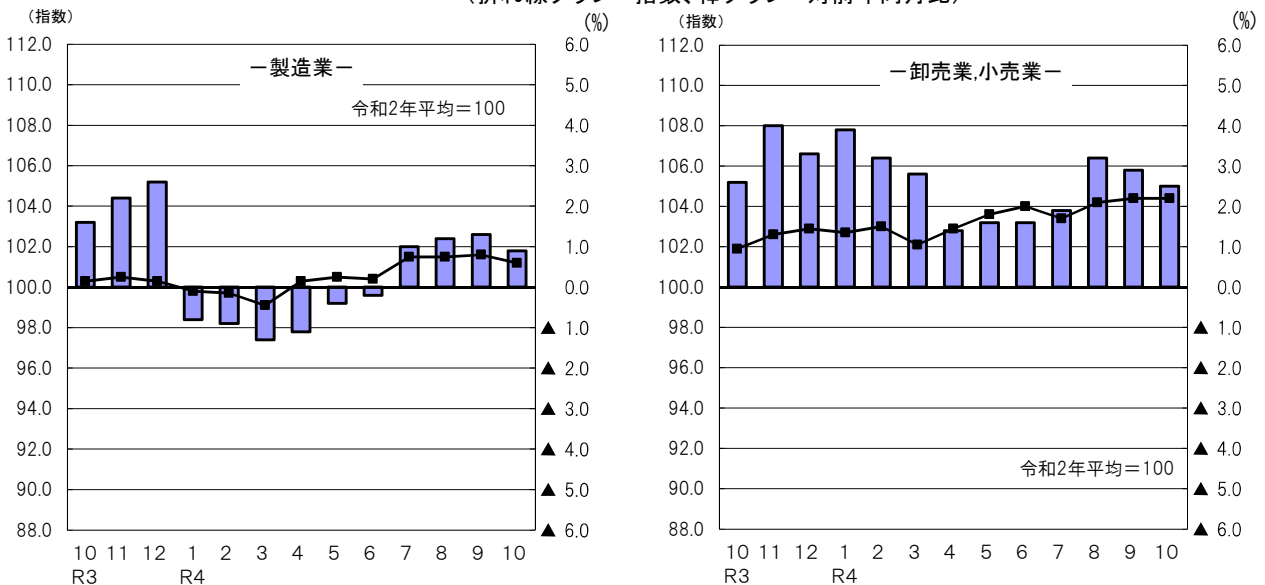


図3-3 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
(折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



(2) 事業所規模30人以上

項目		人数・率	前年同月比(%)・差	
調査産業計	常用労働者数	124,801人	▲0.7% (11か月連続の減少)	
	パートタイム労働者比率	22.1%	1.3ポイント	
	労働異動率	入職率	1.35%	0.01ポイント
		離職率	1.15%	0.20ポイント

10月の常用労働者数は124,801人で、前年同月比0.7%減となった。
 就業形態別にみると、一般労働者は97,161人で、パートタイム労働者は27,640人であった。パートタイム労働者比率は22.1%で、前年同月と比べて1.3ポイント増となった。
 また、製造業の常用労働者数は30,344人で、前年同月比0.3%減となった。

図3-4 常用労働者数の対前年同月比及びパートタイム労働者比率の推移

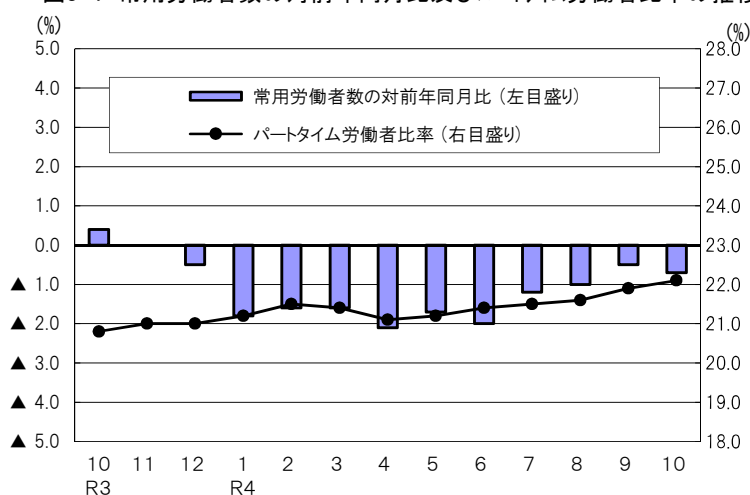


図3-5 常用雇用指数の推移

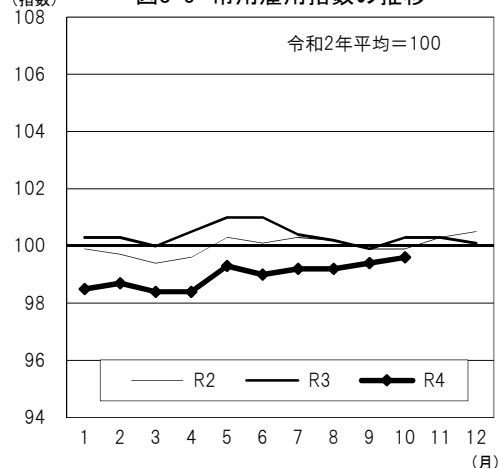
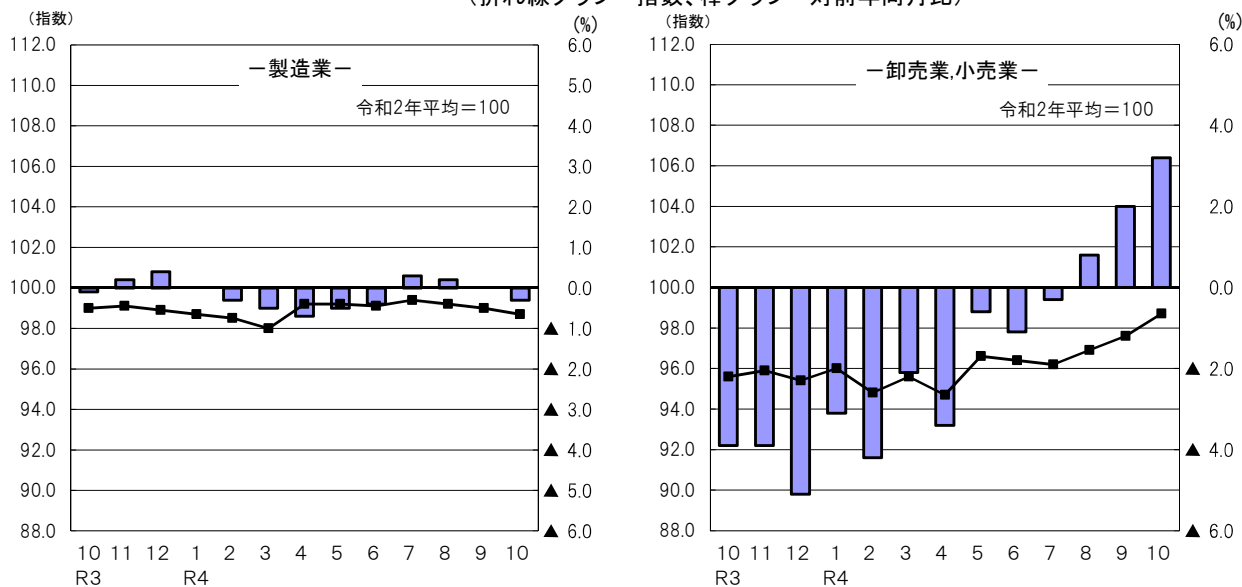


図3-6 産業別常用雇用指数及び対前年同月比の推移
 (折れ線グラフ=指数、棒グラフ=対前年同月比)



IV-1 産業別実数表

(令和4年10月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	
現金給与総額 (円)	237,790	312,081	266,357	312,007	266,806	201,038	301,146	256,506	
前年同月比 (%)	▲ 1.7	0.0	0.4	3.2	6.0	▲ 1.7	3.9	×	
男 (円)	280,565	329,301	306,723	357,692	275,356	260,928	415,603	217,328	
女 (円)	186,220	220,571	184,853	242,752	184,157	139,578	228,022	271,651	
きまって支給する給与 (円)	236,768	309,408	266,064	309,022	266,806	200,324	299,238	189,088	
前年同月比 (%)	▲ 0.9	8.0	0.5	6.6	6.1	0.1	3.8	×	
男 (円)	279,805	326,542	306,349	354,543	275,356	260,190	411,923	204,263	
女 (円)	184,882	218,358	184,725	240,016	184,157	138,889	227,245	183,222	
所定内給与 (円)	219,605	284,474	242,479	281,004	232,133	192,238	285,894	184,676	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	5.6	1.6	6.6	9.3	▲ 0.4	3.9	×	
所定外給与 (円)	17,163	24,934	23,585	28,018	34,673	8,086	13,344	4,412	
特別に支払われた給与 (円)	1,022	2,673	293	2,985	0	714	1,908	67,418	
男 (円)	760	2,759	374	3,149	0	738	3,680	13,065	
女 (円)	1,338	2,213	128	2,736	0	689	777	88,429	
出勤日数 (日)	18.7	21.6	19.5	18.3	20.9	19.3	19.1	19.7	
前年同月差 (日)	▲ 0.6	▲ 0.5	0.0	▲ 1.4	0.6	▲ 0.5	▲ 0.9	×	
男 (日)	19.5	21.8	19.6	18.9	20.9	20.6	19.8	19.6	
女 (日)	17.8	20.1	19.3	17.5	20.3	18.1	18.7	19.7	
総実労働時間 (時間)	144.8	177.6	156.9	151.6	179.0	138.9	146.8	143.3	
前年同月比 (%)	▲ 1.9	0.9	▲ 1.9	▲ 8.9	3.2	▲ 0.9	▲ 7.7	×	
男 (時間)	156.5	181.3	162.3	159.4	181.5	159.6	161.0	150.9	
女 (時間)	130.7	157.4	146.0	140.0	154.9	117.8	137.7	140.4	
所定内労働時間 (時間)	135.6	161.1	144.4	137.1	158.9	133.2	141.4	139.9	
前年同月比 (%)	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 1.7	▲ 9.3	7.8	0.5	▲ 7.6	×	
男 (時間)	143.8	162.8	147.9	141.3	160.1	150.5	151.6	145.5	
女 (時間)	125.6	151.9	137.4	130.9	147.4	115.6	134.8	137.8	
所定外労働時間 (時間)	9.2	16.5	12.5	14.5	20.1	5.7	5.4	3.4	
前年同月比 (%)	▲ 9.3	67.0	▲ 6.6	▲ 5.8	▲ 22.8	▲ 24.5	▲ 10.5	×	
男 (時間)	12.7	18.5	14.4	18.1	21.4	9.1	9.4	5.4	
女 (時間)	5.1	5.5	8.6	9.1	7.5	2.2	2.9	2.6	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	241,353	20,049	40,378	3,675	12,059	37,316	5,682	1,777
	増加常用労働者数 (人)	3,262	247	470	93	200	417	105	15
	減少常用労働者数 (人)	3,048	92	627	16	42	432	41	18
	本調査期間末労働者数 (人)	241,567	20,204	40,221	3,752	12,217	37,301	5,746	1,774
	前年同月比 (%)	1.5	▲ 0.5	0.9	8.4	5.4	2.5	0.0	×
	うちパートタイム労働者数 (人)	62,419	412	4,308	703	1,369	14,636	279	643
パートタイム労働者比率 (%)	25.8	2.0	10.7	18.7	11.2	39.2	4.9	36.2	
労働異動率	入職率 (%)	1.35	1.23	1.16	2.53	1.66	1.12	1.85	0.84
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.44	0.72	0.53	0.16	1.40	▲ 1.90	▲ 1.74	×
	離職率 (%)	1.26	0.46	1.55	0.44	0.35	1.16	0.72	1.01
	前年同月差 (ポイント)	▲ 0.09	▲ 1.19	0.94	▲ 1.06	▲ 0.73	▲ 1.60	▲ 3.27	×
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	K	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(5人以上)

様式1の1

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
265,516	93,750	190,201	245,603	231,226	280,133	219,294	現金給与総額 (円)
0.1	▲ 17.3	29.8	▲ 6.3	▲ 2.5	9.5	▲ 4.5	前年同月比 (%)
306,495	98,840	251,844	285,680	258,111	311,515	242,047	男 (円)
182,278	90,287	141,604	205,485	219,433	231,500	164,246	女 (円)
265,380	93,750	190,201	245,473	231,125	279,873	219,126	きまって支給する給与 (円)
0.1	▲ 17.1	31.5	▲ 6.3	▲ 2.5	9.4	▲ 4.5	前年同月比 (%)
306,291	98,840	251,844	285,529	257,968	311,087	241,883	男 (円)
182,278	90,287	141,604	205,375	219,350	231,500	164,068	女 (円)
248,877	89,818	178,800	240,127	216,320	262,220	188,042	所定内給与 (円)
▲ 2.7	▲ 18.1	27.1	▲ 7.4	▲ 3.5	4.3	▲ 1.0	前年同月比 (%)
16,503	3,932	11,401	5,346	14,805	17,653	31,084	所定外給与 (円)
136	0	0	130	101	260	168	特別に支払われた給与 (円)
204	0	0	151	143	428	164	男 (円)
0	0	0	110	83	0	178	女 (円)
18.3	14.1	18.8	16.9	17.9	19.4	19.0	出勤日数 (日)
▲ 1.6	▲ 1.9	1.4	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.5	0.1	前年同月差 (%)
18.5	14.5	19.6	16.8	18.5	19.8	19.5	男 (日)
18.0	13.8	18.2	17.1	17.7	18.8	17.8	女 (日)
146.5	86.8	139.8	130.8	133.9	151.5	158.9	総実労働時間 (時間)
▲ 2.3	▲ 7.9	23.3	▲ 6.2	▲ 2.4	▲ 1.3	▲ 0.1	前年同月比 (%)
152.4	88.2	160.1	130.0	128.2	156.0	169.7	男 (時間)
134.5	85.8	123.8	131.6	136.4	144.6	132.9	女 (時間)
136.5	82.5	130.0	126.6	128.8	144.0	143.4	所定内労働時間 (時間)
▲ 4.8	▲ 9.3	16.3	▲ 0.2	▲ 2.9	▲ 4.1	3.4	前年同月比 (%)
139.9	83.6	144.9	125.8	122.7	147.4	152.2	男 (時間)
129.6	81.8	118.3	127.4	131.5	138.8	122.0	女 (時間)
10.0	4.3	9.8	4.2	5.1	7.5	15.5	所定外労働時間 (時間)
54.5	35.2	515.9	▲ 67.4	16.2	135.0	▲ 23.2	前年同月比 (%)
12.5	4.6	15.2	4.2	5.5	8.6	17.5	男 (時間)
4.9	4.0	5.5	4.2	4.9	5.8	10.9	女 (時間)
6,794	13,224	6,940	18,290	54,810	2,031	17,258	前調査期間末常用労働者数 (人)
152	642	24	401	297	3	194	増加常用労働者数 (人)
69	493	112	232	623	16	233	減少常用労働者数 (人)
6,877	13,373	6,852	18,459	54,484	2,018	17,219	本調査期間末労働者数 (人)
4.5	4.9	12.6	8.3	▲ 0.9	0.8	0.7	前年同月比 (%)
1,685	9,636	2,614	5,003	17,095	188	3,798	うちパートタイム労働者数 (人)
24.5	72.1	38.1	27.1	31.4	9.3	22.1	パートタイム労働者比率 (%)
2.24	4.85	0.35	2.19	0.54	0.15	1.12	入職率 (%)
0.03	▲ 1.49	▲ 2.55	▲ 0.78	▲ 0.45	0.15	▲ 0.48	前年同月差 (ポイント)
1.02	3.73	1.61	1.27	1.14	0.79	1.35	離職率 (%)
0.59	▲ 0.76	1.58	0.95	0.71	0.74	0.09	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

IV-2 産業別実数表

(令和4年10月)

項 目	TL 調査産業計	D 建設業	E 製造業	G 情報通信業	H 運輸業, 郵便業	I 卸売業, 小売業	J 金融業, 保険業	K 不動産業, 物品賃貸業	
現金給与総額 (円)	264,243	333,150	288,798	297,121	306,673	195,497	315,385	236,970	
前年同月比 (%)	▲ 1.7	11.2	0.6	▲ 3.2	10.9	▲ 5.0	×	×	
男 (円)	312,807	346,009	322,491	335,563	323,871	282,554	412,773	277,897	
女 (円)	204,815	233,146	203,187	232,828	184,194	128,975	223,169	216,436	
きまって支給する給与 (円)	263,895	331,839	288,412	296,866	306,673	195,496	311,855	236,970	
前年同月比 (%)	▲ 1.4	11.0	0.6	3.5	10.9	▲ 0.7	×	×	
男 (円)	312,314	344,529	322,032	335,252	323,871	282,554	407,266	277,897	
女 (円)	204,645	233,146	202,987	232,665	184,194	128,973	221,511	216,436	
所定内給与 (円)	239,317	294,945	259,834	263,976	250,665	186,591	292,391	228,240	
前年同月比 (%)	▲ 1.0	5.9	2.3	0.7	12.6	▲ 1.8	×	×	
所定外給与 (円)	24,578	36,894	28,578	32,890	56,008	8,905	19,464	8,730	
特別に支払われた給与 (円)	348	1,311	386	255	0	1	3,530	0	
男 (円)	493	1,480	459	311	0	0	5,507	0	
女 (円)	170	0	200	163	0	2	1,658	0	
出勤日数 (日)	18.4	20.8	19.0	18.3	20.8	18.1	19.6	18.8	
前年同月差 (日)	▲ 0.7	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 1.2	0.5	▲ 1.4	×	×	
男 (日)	19.0	20.9	19.2	18.6	20.9	19.4	20.0	19.5	
女 (日)	17.7	19.8	18.5	17.8	19.9	17.1	19.3	18.4	
総実労働時間 (時間)	148.2	175.8	156.9	152.6	186.7	129.9	156.8	145.5	
前年同月比 (%)	▲ 3.8	1.0	▲ 3.5	▲ 6.9	1.6	▲ 2.1	×	×	
男 (時間)	158.4	178.1	161.5	158.1	191.9	155.2	164.2	157.5	
女 (時間)	135.7	157.9	145.1	143.3	150.1	110.6	149.8	139.4	
所定内労働時間 (時間)	136.9	155.7	143.2	136.4	156.1	124.4	148.9	141.9	
前年同月比 (%)	▲ 2.4	▲ 4.9	▲ 2.2	▲ 7.8	5.3	▲ 1.8	×	×	
男 (時間)	142.8	156.6	146.0	138.6	158.5	143.9	153.3	151.0	
女 (時間)	129.7	148.7	135.9	132.8	139.3	109.6	144.8	137.2	
所定外労働時間 (時間)	11.3	20.1	13.7	16.2	30.6	5.5	7.9	3.6	
前年同月比 (%)	▲ 18.4	91.0	▲ 16.2	1.0	▲ 13.8	▲ 6.8	×	×	
男 (時間)	15.6	21.5	15.5	19.5	33.4	11.3	10.9	6.5	
女 (時間)	6.0	9.2	9.2	10.5	10.8	1.0	5.0	2.2	
常用労働者数	前調査期間末労働者数 (人)	124,552	5,600	30,431	2,485	6,429	10,618	3,025	446
	増加常用労働者数 (人)	1,682	65	215	65	0	369	91	0
	減少常用労働者数 (人)	1,433	39	302	16	42	252	20	18
	本調査期間末労働者数 (人)	124,801	5,626	30,344	2,534	6,387	10,735	3,096	428
	前年同月比 (%)	▲ 0.7	▲ 2.9	▲ 0.3	13.2	0.3	3.2	×	×
	うちパートタイム労働者数 (人)	27,640	67	2,198	566	828	5,693	84	71
パートタイム労働者比率 (%)	22.1	1.2	7.2	22.3	13.0	53.0	2.7	16.6	
労働異動率	入職率 (%)	1.35	1.16	0.71	2.62	0.00	3.48	3.01	0.00
	前年同月差 (ポイント)	0.01	0.73	▲ 0.06	1.06	▲ 0.48	2.75	×	×
	離職率 (%)	1.15	0.70	0.99	0.64	0.65	2.37	0.66	4.04
	前年同月差 (ポイント)	0.20	0.11	0.25	▲ 0.74	▲ 0.56	1.56	×	×
産業種別	TL	D	E	G	H	I	J	K	

(注) 本月の「前調査期間末労働者数」と前月の「本調査期間末労働者数」は一致しないことがある。

(30人以上)

様式1の2

L	M	N	O	P	Q	R	項目
学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業 <small>他に分類されないもの</small>	
296,125	129,909	152,540	253,528	266,186	χ	222,365	現金給与総額 (円)
▲ 5.2	▲ 5.8	▲ 13.7	▲ 10.9	▲ 1.2	χ	▲ 3.7	前年同月比 (%)
332,927	147,468	192,513	304,450	325,888	χ	255,486	男 (円)
184,927	120,975	121,292	184,774	243,175	χ	163,121	女 (円)
295,839	129,909	152,540	253,289	266,023	χ	222,131	きまって支給する給与 (円)
▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 9.9	▲ 10.9	▲ 1.3	χ	▲ 3.6	前年同月比 (%)
332,546	147,468	192,513	304,209	325,636	χ	255,234	男 (円)
184,927	120,975	121,292	184,537	243,047	χ	162,919	女 (円)
276,927	121,061	149,671	251,314	245,139	χ	182,401	所定内給与 (円)
▲ 5.7	▲ 11.1	▲ 9.6	▲ 11.2	▲ 2.6	χ	2.4	前年同月比 (%)
18,912	8,848	2,869	1,975	20,884	χ	39,730	所定外給与 (円)
286	0	0	239	163	χ	234	特別に支払われた給与 (円)
381	0	0	241	252	χ	252	男 (円)
0	0	0	237	128	χ	202	女 (円)
17.7	16.8	16.2	16.6	17.9	χ	18.3	出勤日数 (日)
▲ 2.1	1.2	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.0	χ	0.2	前年同月差 (%)
18.3	16.1	18.5	16.6	18.2	χ	18.7	男 (日)
16.0	17.1	14.3	16.7	17.8	χ	17.4	女 (日)
143.4	112.3	113.7	126.4	142.4	χ	155.2	総実労働時間 (時間)
▲ 12.5	20.0	▲ 16.9	▲ 20.3	▲ 1.5	χ	▲ 1.8	前年同月比 (%)
149.9	108.4	136.4	126.2	142.4	χ	169.2	男 (時間)
123.9	114.3	95.9	126.6	142.4	χ	130.1	女 (時間)
134.5	106.7	112.0	125.5	136.1	χ	133.8	所定内労働時間 (時間)
▲ 12.5	15.5	▲ 17.0	▲ 8.4	▲ 2.3	χ	1.8	前年同月比 (%)
138.8	102.6	134.7	125.5	134.8	χ	142.7	男 (時間)
121.4	108.8	94.3	125.4	136.6	χ	117.9	女 (時間)
8.9	5.6	1.7	0.9	6.3	χ	21.4	所定外労働時間 (時間)
▲ 11.8	401.4	▲ 21.9	▲ 95.9	15.1	χ	▲ 19.0	前年同月比 (%)
11.1	5.8	1.7	0.7	7.6	χ	26.5	男 (時間)
2.5	5.5	1.6	1.2	5.8	χ	12.2	女 (時間)
3,232	3,370	1,249	9,920	33,992	χ	12,386	前調査期間末常用労働者数 (人)
120	102	24	213	219	χ	194	増加常用労働者数 (人)
69	39	24	60	301	χ	233	減少常用労働者数 (人)
3,283	3,433	1,249	10,073	33,910	χ	12,347	本調査期間末労働者数 (人)
2.1	▲ 14.1	0.9	6.8	▲ 1.4	χ	▲ 1.2	前年同月比 (%)
842	2,442	504	2,938	8,074	χ	3,232	うちパートタイム労働者数 (人)
25.6	71.1	40.4	29.2	23.8	χ	26.2	パートタイム労働者比率 (%)
3.71	3.03	1.92	2.15	0.64	χ	1.57	入職率 (%)
3.05	▲ 0.90	1.79	▲ 2.10	▲ 0.12	χ	▲ 0.37	前年同月差 (ポイント)
2.13	1.16	1.92	0.60	0.89	χ	1.88	離職率 (%)
2.00	▲ 1.82	1.79	0.41	0.18	χ	0.39	前年同月差 (ポイント)
L	M	N	O	P	Q	R	産業種別

V 就 業 形

(令和4年10月)

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
人	一般労働者											
	TL 調査産業計	179,148	20.1	166.3	154.3	12.0	288,222	286,880	264,315	22,565	1,342	TL
	D 建設業	19,792	21.7	179.0	162.3	16.7	315,637	312,908	287,587	25,321	2,729	D
	E 製造業	35,913	19.7	163.2	149.5	13.7	285,808	285,490	259,346	26,144	318	E
	G 情報通信業	3,049	18.9	160.3	143.2	17.1	348,939	345,322	312,167	33,155	3,617	G
	H 運輸業, 郵便業	10,848	21.2	186.2	164.1	22.1	283,760	283,760	245,657	38,103	0	H
	I 卸売業, 小売業	22,665	20.5	166.9	158.1	8.8	266,742	265,745	253,103	12,642	997	I
	J 金融業, 保険業	5,467	19.2	148.1	142.4	5.7	308,076	306,082	292,068	14,014	1,994	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	1,131	21.0	161.2	156.7	4.5	335,186	230,048	223,886	6,162	105,138	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,192	19.7	164.0	150.9	13.1	314,783	314,659	294,348	20,311	124	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	3,737	21.8	169.2	156.4	12.8	194,679	194,679	183,068	11,611	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	4,238	21.2	177.5	163.0	14.5	254,406	254,406	237,063	17,343	0	N
	O 教育, 学習支援業	13,456	19.5	157.6	152.0	5.6	310,056	309,878	302,667	7,211	178	O
	P 医療, 福祉	37,389	19.5	159.0	151.8	7.2	290,643	290,496	269,301	21,195	147	P
Q 複合サービス事業	1,830	19.8	156.3	148.5	7.8	294,013	293,817	274,788	19,029	196	Q	
R サービス業	13,421	20.1	176.8	157.8	19.0	254,374	254,252	215,955	38,297	122	R	
上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	62,419	14.8	82.8	81.6	1.2	92,815	92,715	91,080	1,635	100	TL
	D 建設業	412	16.5	108.7	103.5	5.2	143,188	143,188	136,643	6,545	0	D
	E 製造業	4,308	17.6	105.4	103.0	2.4	106,471	106,387	103,833	2,554	84	E
	G 情報通信業	703	15.9	113.4	110.1	3.3	148,724	148,534	143,227	5,307	190	G
	H 運輸業, 郵便業	1,369	17.9	120.4	116.5	3.9	128,383	128,383	121,715	6,668	0	H
	I 卸売業, 小売業	14,636	17.6	95.4	94.4	1.0	98,491	98,220	97,244	976	271	I
	J 金融業, 保険業	279	18.2	120.8	120.5	0.3	166,161	165,921	165,638	283	240	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	643	17.4	111.2	109.9	1.3	115,881	115,881	114,597	1,284	0	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	1,685	14.1	92.1	91.8	0.3	112,279	112,103	107,444	4,659	176	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	9,636	11.0	54.1	53.2	0.9	53,721	53,721	52,834	887	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	2,614	15.0	79.9	77.6	2.3	88,238	88,238	86,274	1,964	0	N
	O 教育, 学習支援業	5,003	10.0	57.9	57.5	0.4	69,906	69,906	69,643	263	0	O
	P 医療, 福祉	17,095	14.6	79.5	78.9	0.6	102,048	102,046	101,134	912	2	P
Q 複合サービス事業	188	15.3	105.5	101.2	4.3	146,121	145,242	140,868	4,374	879	Q	
R サービス業	3,798	15.3	95.5	92.1	3.4	95,231	94,902	89,329	5,573	329	R	

態 別 実 数 表

様式 2

事業所規模	産 業	本調査期間末常用労働者数 (人)	出勤日数 (日)	総実労働時間 (時間)	所定労働時間		現金給与総額 (円)	きまって支給する給与			特別に支給された給与 (円)	産業区分
					所定内労働時間 (時間)	所定外労働時間 (時間)		所定内給与 (円)	所定外給与 (円)			
30 人	一般労働者											
	TL 調査産業計	97,161	19.4	164.1	150.0	14.1	309,338	308,915	278,068	30,847	423	TL
	D 建設業	5,559	20.8	176.6	156.3	20.3	335,518	334,190	296,830	37,360	1,328	D
	E 製造業	28,146	19.1	160.4	145.9	14.5	302,248	301,845	271,375	30,470	403	E
	G 情報通信業	1,968	19.1	163.6	144.0	19.6	341,894	341,632	301,159	40,473	262	G
	H 運輸業, 郵便業	5,559	21.1	198.0	163.3	34.7	334,699	334,699	270,985	63,714	0	H
	I 卸売業, 小売業	5,042	20.0	166.5	155.7	10.8	300,113	300,113	281,855	18,258	0	I
	J 金融業, 保険業	3,012	19.6	157.8	149.7	8.1	320,226	316,596	296,609	19,987	3,630	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	357	19.5	158.1	154.2	3.9	263,945	263,945	253,997	9,948	0	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	2,441	19.0	156.1	144.3	11.8	350,764	350,501	328,350	22,151	263	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	991	21.4	171.4	157.0	14.4	230,580	230,580	206,139	24,441	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	745	20.0	154.5	151.7	2.8	219,717	219,717	214,948	4,769	0	N
	O 教育, 学習支援業	7,135	19.2	148.5	147.4	1.1	324,097	323,762	321,177	2,585	335	O
	P 医療, 福祉	25,836	19.2	159.6	151.6	8.0	313,418	313,205	286,163	27,042	213	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	9,115	19.2	175.9	148.4	27.5	265,894	265,714	214,175	51,539	180	R	
上	パートタイム労働者											
	TL 調査産業計	27,640	14.8	92.2	90.6	1.6	104,793	104,711	102,298	2,413	82	TL
	D 建設業	67	16.2	108.2	108.2	0.0	145,671	145,671	145,671	0	0	D
	E 製造業	2,198	17.2	111.8	107.9	3.9	116,712	116,545	112,167	4,378	167	E
	G 情報通信業	566	15.6	114.0	110.0	4.0	140,718	140,485	134,086	6,399	233	G
	H 運輸業, 郵便業	828	18.7	111.8	108.2	3.6	119,233	119,233	114,763	4,470	0	H
	I 卸売業, 小売業	5,693	16.4	96.9	96.2	0.7	101,229	101,227	100,749	478	2	I
	J 金融業, 保険業	84	18.8	124.3	123.2	1.1	143,833	143,833	142,893	940	0	J
	K 不動産業, 物品賃貸業	71	15.2	82.1	80.2	1.9	102,466	102,466	99,808	2,658	0	K
	L 学術研究, 専門・技術サービス業	842	14.0	105.8	105.3	0.5	133,710	133,354	124,072	9,282	356	L
	M 宿泊業, 飲食サービス業	2,442	14.9	88.1	86.1	2.0	88,668	88,668	86,208	2,460	0	M
	N 生活関連サービス業, 娯楽業	504	10.6	54.5	54.5	0.0	55,200	55,200	55,084	116	0	N
	O 教育, 学習支援業	2,938	10.3	71.4	70.8	0.6	77,566	77,566	77,113	453	0	O
	P 医療, 福祉	8,074	14.0	87.1	86.5	0.6	115,603	115,599	114,350	1,249	4	P
	Q 複合サービス事業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
R サービス業	3,232	15.6	96.8	92.8	4.0	99,442	99,056	92,676	6,380	386	R	

Ⅵ 指 数 表

様式 3 の 1

令和 2 年平均=100

事業所規模	年 月	現 金 給 与 総 額															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業	
5 人 以 上	平成 30 年	100.9	112.8	109.3	112.6	91.4	100.4	117.7		101.3	108.2	154.4	104.8	90.3	102.4	93.9	
	令和 元 年	99.9	96.9	102.1	118.4	93.3	95.5	104.4	×	96.1	108.4	151.8	112.2	97.1	×	98.5	
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	令和 3 年	101.1	101.3	110.0	107.0	94.1	102.7	101.5	×	91.7	105.4	108.6	102.8	95.3	99.0	97.0	
	令和 3 年 10 月	11	86.2	93.8	89.7	95.2	84.4	89.2	79.6	×	73.2	105.0	98.8	82.7	79.0	75.1	88.9
		12	88.7	94.6	96.9	89.0	84.3	98.2	79.9	×	73.6	122.2	103.4	82.3	78.1	75.0	90.0
	令和 4 年 1 月	2	177.6	159.1	214.4	186.1	150.8	165.4	209.5	×	169.2	122.0	125.4	205.3	174.1	208.7	136.1
		3	83.8	87.2	89.4	101.2	83.1	86.1	71.1	73.4	68.2	96.7	168.4	83.4	77.6	80.7	85.3
	上	4	82.0	87.6	90.1	98.5	87.2	83.0	78.5	74.2	71.8	88.3	94.3	79.4	75.5	81.6	82.5
		5	87.0	89.3	90.8	121.8	85.8	85.6	82.6	74.1	73.1	106.7	93.8	80.0	87.2	81.4	89.7
6		85.0	90.8	95.2	101.0	88.1	88.1	79.6	99.6	76.5	97.2	93.6	75.7	77.5	78.4	84.4	
7		84.1	98.7	89.4	97.6	92.4	85.1	79.3	76.7	68.6	102.7	91.2	75.5	77.4	84.8	84.4	
8		143.6	124.6	170.4	242.1	143.8	93.3	189.6	83.4	134.9	123.4	97.4	164.5	159.5	168.1	102.7	
9		107.1	115.7	119.0	120.3	98.4	142.8	97.1	97.7	98.8	85.8	172.4	85.6	89.2	139.8	100.3	
10		90.5	115.8	99.5	97.5	91.0	93.9	81.4	70.4	72.1	87.4	130.7	76.8	80.0	81.1	96.7	
10		84.9	95.8	89.3	97.0	88.6	88.4	81.0	75.9	73.0	87.5	122.1	77.6	77.7	80.9	87.0	
10	84.7	93.8	90.1	98.2	89.5	87.7	82.7	99.0	73.3	86.8	128.2	77.5	77.0	82.2	84.9		

事業所規模	年 月	き ま っ て 支 給 す る 給 与															
		TL 調 査 産 業 計	D 建 設 業	E 製 造 業	G 情 報 通 信 業	H 運 輸 業、 郵 便 業	I 卸 売 業、 小 売 業	J 金 融 業、 保 險 業	K 不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	L 学 術 研 究、 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	M 宿 泊 業、 飲 食 サ ー ビ ス 業	N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	O 教 育、学 習 支 援 業	P 医 療、 福 祉	Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	R サ ー ビ ス 業	
5 人 以 上	平成 30 年	99.4	103.7	107.8	104.9	92.2	98.7	113.5		101.6	108.5	153.7	103.3	90.4	93.4	95.2	
	令和 元 年	100.2	99.5	102.6	109.7	94.4	95.5	102.8	×	96.4	106.8	140.5	112.6	98.1	×	98.5	
	令和 2 年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	×	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	令和 3 年	100.2	100.0	107.5	102.1	94.4	100.1	99.8	×	92.5	106.6	106.6	102.9	94.4	92.3	100.2	
	令和 3 年 10 月	11	101.2	99.5	108.4	105.6	96.7	100.5	100.0	×	90.2	111.6	104.8	104.4	95.6	90.8	100.7
		12	101.3	101.4	110.8	103.0	95.1	101.9	100.5	×	90.7	108.8	102.6	103.9	94.2	90.6	100.7
	令和 4 年 1 月	2	100.5	99.3	109.7	100.6	97.7	100.1	99.9	×	90.2	109.6	100.5	103.5	94.7	89.8	99.4
		3	97.1	99.8	107.1	116.9	95.2	96.1	89.3	85.2	84.1	102.8	100.7	99.7	93.3	96.9	94.7
	上	4	97.1	101.3	108.8	114.0	99.9	93.6	98.7	86.1	88.6	93.9	101.4	100.3	91.3	98.3	92.9
		5	98.2	99.1	108.1	111.4	98.0	97.5	101.1	85.7	87.8	113.5	100.9	101.0	92.0	98.1	96.3
6		99.6	100.3	114.3	114.8	101.0	100.5	100.1	91.0	85.7	103.3	100.7	95.6	93.8	94.6	94.8	
7		97.1	96.4	106.5	112.8	98.3	97.5	99.8	89.0	84.6	109.2	98.1	93.8	93.4	98.2	94.4	
8		99.7	102.0	110.4	118.8	101.5	97.7	99.1	89.0	84.1	109.6	102.3	94.9	96.8	98.8	95.9	
9		101.0	105.4	109.8	113.5	104.9	101.2	101.0	83.8	89.3	89.6	143.5	99.3	95.3	95.0	97.5	
10		99.5	100.3	108.0	111.9	101.9	101.2	101.8	81.1	88.9	91.3	135.7	96.9	94.6	97.4	98.0	
10		99.7	104.2	107.2	112.1	101.6	99.1	102.1	88.5	89.9	93.2	131.3	98.0	94.7	97.7	98.4	
10	100.3	107.5	108.9	112.6	102.6	100.6	103.8	85.3	90.3	92.5	137.8	97.8	93.2	99.3	96.2		

VIII 全国結果（令和4年10月分確報）

「毎月勤労統計調査 令和4年10月分結果確報」（令和4年12月21日 厚生労働省発表）より抜粋

毎月勤労統計調査の結果は、厚生労働省のWebページに掲載されています。（https://www.mhlw.go.jp/toukei_hakusho/toukei/）

毎月勤労統計調査 令和4年10月分結果確報

（前年同月と比較して）

- 現金給与総額は275,195円（1.4%増）となった。うち一般労働者が357,120円（1.9%増）、パートタイム労働者が99,996円（1.9%増）となり、パートタイム労働者比率が31.92%（0.33ポイント上昇）となった。
なお、一般労働者の所定内給与は320,747円（1.3%増）、パートタイム労働者の時間当たり給与は1,246円（1.4%増）となった。
- 就業形態計の所定外労働時間は10.5時間（6.9%増）となった。

（事業所規模5人以上）

区 分	就業形態計		一般労働者		パートタイム労働者	
		前年比(差)		前年比(差)		前年比(差)
月間現金給与額						
	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	275,195	1.4	357,120	1.9	99,996	1.9
きまって支給する給与	268,796	1.5	348,004	1.8	99,408	1.9
所定内給与	249,306	1.0	320,747	1.3	96,528	1.5
(時間当たり給与)	—	—	—	—	1,246	1.4
所定外給与	19,490	7.7	27,257	7.7	2,880	18.9
特別に支払われた給与	6,399	2.9	9,116	3.4	588	5.2
実質賃金						
現金給与総額	—	▲ 2.9	—	▲ 2.4	—	▲ 2.3
きまって支給する給与	—	▲ 2.8	—	▲ 2.6	—	▲ 2.5
月間実労働時間数等						
	時間	%	時間	%	時間	%
総実労働時間	137.3	▲ 0.9	164.2	▲ 0.8	79.7	0.6
所定内労働時間	126.8	▲ 1.5	149.9	▲ 1.5	77.5	0.2
所定外労働時間	10.5	6.9	14.3	6.7	2.2	15.3
出勤日数	日	日	日	日	日	日
	17.7	▲ 0.4	19.6	▲ 0.3	13.8	▲ 0.3
常用労働						
	千人	%	千人	%	千人	%
本調査期間末	51,668	1.1	35,174	0.6	16,495	2.1
	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
パートタイム労働者比率	31.92	0.33	—	—	—	—
入職率	2.01	▲ 0.06	1.37	0.04	3.39	▲ 0.30
離職率	1.90	0.10	1.47	0.06	2.83	0.16

注1：前年比(差)は、単位が%のものは前年同月比、ポイント又は日のものは前年同月差である。

注2：調査結果に関する留意事項については、厚生労働省公表資料の「概況」最終頁の利用上の注意をご覧ください。

※ 毎月勤労統計調査に関する情報は、以下のURL（厚生労働省ホームページ）にも掲載しております。

（<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>）

また、毎月勤労統計調査に関する詳細な結果は、以下のURL（政府統計の総合窓口（e-Stat））に掲載しております。

（<https://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001011791>）

Ⅹ（別表）毎月勤労統計調査地方調査 産業接続表

新産業分類（H22.1～）		旧産業との接続 ^{*1}	旧産業分類（H21年以前）	
大 分 類			大 分 類	
TL	調 査 産 業 計	○	TL	調 査 産 業 計
C	鉱 業 ， 採 石 業 ， 砂 利 採 取 業	◎	D	鉱 業
D	建 設 業	◎	E	建 設 業
E	製 造 業	◎	F	製 造 業
中 分 類 * 3	09・10 食 料 品 製 造 業 ， 飲 食 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	◎	中 分 類	09・10 食 料 品 ・ 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業
	11 織 維 工 業	×		12 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業
	12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）	△		13 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 （ 家 具 を 除 く ）
	21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	○		22 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
	22 鉄 鋼 業	◎		23 鉄 鋼 業
	26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	×		26 一 般 機 械 器 具 製 造 業
	28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	▲		29 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 製 造 業
	31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	◎		30 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
	そ の 他 ^{*2}	×		そ の 他
F	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	◎	G	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
G	情 報 通 信 業	▲	H	情 報 通 信 業
H	運 輸 業 ， 郵 便 業	▲	I	運 輸 業
I	卸 売 業 ， 小 売 業	▲	J	卸 売 ・ 小 売 業
J	金 融 業 ， 保 険 業	◎	K	金 融 ・ 保 険 業
K	不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	×	L	不 動 産 業
L	学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
M	宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	×	M	飲 食 店 ， 宿 泊 業
N	生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）
O	教 育 ， 学 習 支 援 業	▲	O	教 育 ， 学 習 支 援 業
P	医 療 ， 福 祉	○	N	医 療 ， 福 祉
Q	複 合 サ ー ビ ス 事 業	▲	P	複 合 サ ー ビ ス 事 業
R	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）	×	Q	サ ー ビ ス 業 （ 他 に 分 類 さ れ な い も の ）

(注) *1 「旧産業との接続」欄の符号は、以下のとおりです。

「◎」… 旧産業と完全に接続する産業

「○」… 常用労働者数の変動が0.1%以内

「△」… 常用労働者数の変動が1.0%以内

「▲」… 常用労働者数の変動が3.0%以内

旧産業と完全には接続しないが、長期時系列比較を可能にするため接続させる産業



「×」… 常用労働者数の変動が大きく接続しない産業

*2 製造業の中分類「その他」は、単独で表章しないものを一括したものです。

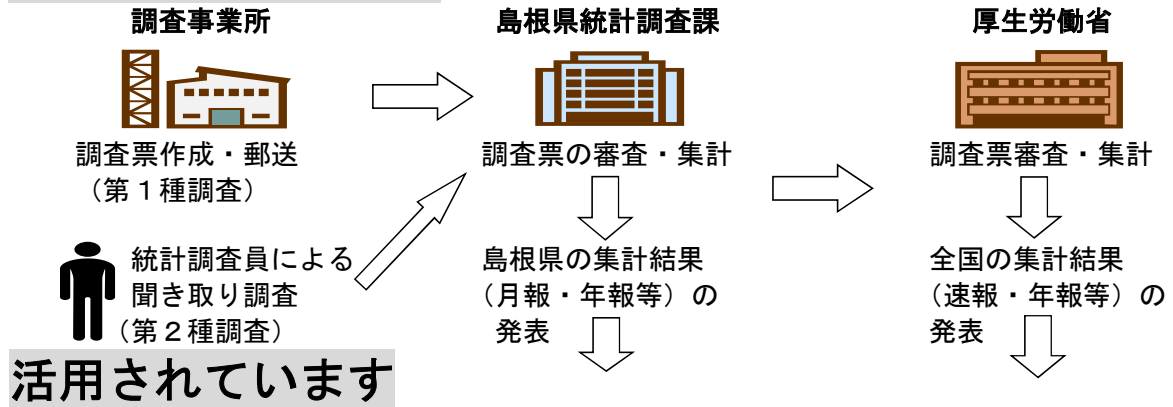
*3 製造業、卸売業、小売業等の中分類別の実数は、当月報に掲載していませんが、表章（公表）


はしていますので、統計調査課までお問い合わせください。指数については作成していません。

毎月勤労統計調査(通称「毎勤」)とは

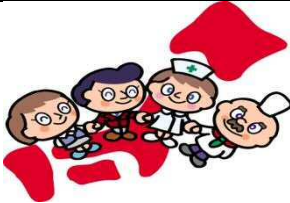
-  大正時代に始まり、戦後統計法ができるとすぐに、国が行う重要な統計調査として「指定統計」に指定され、現在では「基幹統計」となっています。
-  勤労者の賃金、労働時間、人数を事業所ごとに調べて、我が国全体、あるいは都道府県ごとの平均賃金、平均労働時間、労働者数の統計資料を作成する調査です。

このように行われ、







労働時間短縮等国や都道府県の
各種政策決定に際しての指針



内閣府の「月例経済報告」や「景気動向
指数」に使われるなど景気判断資料



雇用保険や労災保険の保険給付額の改定



海外への紹介 (賃金水準・労働時間)



まいちゃん

きんちゃん

毎(まい)と勤(きん)の約束

- 調査で知り得た情報についての秘密は必ず守ります。
- 調査によって集められた情報は、統計を作成する以外に使用されません。

事業所の皆様、調査へのご回答お願いします。

実際の調査名をかたって不正に情報を収集する「かたり調査」には十分ご注意ください。

厚生労働省 <https://www.mhlw.go.jp/>

しまね統計情報データベース

<http://pref.shimane-toukei.jp/>